

令和5年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>省エネ家電買換えキャンペーンの応募実績及び予算の執行見込み額はどうか。また、この事業におけるCO₂排出量の削減見込みはどうか。</p>
環境企画課長	<p>応募件数270件のうち194件に対して県産品のカタログギフトを進呈済みである。また、予算の執行見込み額については、現在精査中である。 なお、CO₂排出量の削減見込みについては、家電の種類や使用する家庭環境が異なるため、把握することが難しい。</p>
阿部（恭）委員	<p>他県の同様の事業では、本県では対象外としている省エネ基準が低い家電も対象としていたり、本県よりも高価な商品をプレゼントしているが、このことについてどのように捉えているのか。また、使用電力量やCO₂削減の数値目標をしっかりと掲げた上で事業を進めるべきと考えるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>令和4年度も同様の事業を行っており、今年度はさらに省エネ性能の高いものにチャレンジするという考えで実施した。なお、賞品は昨年度との均衡等も考慮し、同様のものとしている。 目標設定については、家電の種類や使用する家庭環境が異なるため難しい面があるが、今後、研究していきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>目標設定については専門家に相談する等検討してほしい。 888名に賞品をプレゼントすることを見込んでいた中、194名への進呈状況であるが、予算残額の活用をどのように考えているのか。また、CO₂削減に向けて、他の補助事業を活用した場合に上乘せ補助を行うことも考えられるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>予算残額については、今精査をしているところである。今後の事業展開については、キャンペーンに対する様々な意見等を踏まえながら検討していきたい。 家庭における省エネの推進に向けた取組みの裾野を広げるため、できるだけ多くの方が取組みやすい、参画しやすい事業として、まずは単独の事業で取り組んでいる。</p>
阿部（恭）委員	<p>関連性の高い住宅整備の補助金等と一緒にPRを行うことは効果的と考える。情報発信面での連携についても検討し、本事業を今後も継続してほしい。</p>
阿部（恭）委員	<p>山形県エネルギー戦略における2030年までのエネルギー資源の開発目標値101.5万kwの考え方はどうか。</p>
環境企画課長	<p>エネルギー政策基本構想において、原発1基分に相当する新たなエネルギー資源の開発を目指すものとして、各エネルギーの総量として目標値を設定している。</p>
阿部（恭）委員	<p>企業、家庭、あるいは県など発電主体別に目標値を設定することで、その主体にあった支援や進捗管理ができ、より効果的な施策展開が図られると考えるがど</p>

発 言 者	発 言 要 旨
環境企画課長	<p>うか。</p> <p>令和3年度から12年度までを展開期間とする後期エネルギー政策推進プログラムについて、エネルギーを巡る情勢の変化が非常に著しいことから、3年に1度、見直しを行うこととしており、今年度はその見直しの年となっている。今後の取組みについては、プログラムの見直しの議論の中で、専門家の意見も聞きながら検討していきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>医療従事者に対する訴訟状況及び訴訟があった場合における医療従事者の負担はどうか。</p>
県立病院課長	<p>訴訟については、令和4年度は発生していない。今年度は、訴状を1件受理している。なお、提訴された場合、被告となるのは医療従事者個人ではなく山形県となるため、病院事業局として、顧問弁護士等と訴訟委任契約を締結しており、組織的に対応している。また、弁護士費用等は個人が負担することはなく、病院の経費として処理される。当事者となった医療従事者に対する相談窓口等は特に設けていないが、医療従事者への負担にも配慮しながら、顧問弁護士と入念に打ち合わせなどを行いながら訴訟に対応しており、訴訟のストレス等で退職した事例は今のところ把握していない。</p>
阿部（恭）委員	<p>県立病院の職員の宿舎の状況及び利用状況はどうか。</p>
県立病院課長	<p>中央病院に医師向けのアパートが3棟、新庄病院に医師及び看護師向けのアパートが4棟、医師向けの戸建てが3棟あり、河北病院に医師向けのアパートが1棟整備している。利用状況としては、令和5年9月現在、中央病院は2棟が入居率100%、残りの1棟は6割程度の入居率、新庄病院は平成23年に建てられた一番新しいアパートが約9割、その他のアパートについては5割弱の入居率、戸建ては3棟中2棟が入居者なしの状況、河北病院の宿舎は現在入居者なしの状況であり、全体の入居率が約6割である。</p> <p>なお、医師側のニーズとしては、中央病院及び新庄病院については、平成に建設された比較的築年数が浅い宿舎の入居率が100%かそれに近いものであること、また、病院を選ぶ際に宿舎の住環境が整備されていることを基準の一つと考えている臨床研修医もいることから、一定のニーズはあるものと捉えているが、昭和に建設された築年数が35年以上の古い宿舎については、入居率が5割以下である。</p>
阿部（恭）委員	<p>築年数が経過している古い宿舎に対して、入居率の状況に応じた改修基準はあるのか。また、入居率の低い宿舎の改修等の計画はどうか。</p>
県立病院課長	<p>入居率に応じた基準はない。今後の宿舎の方向性としては、比較的築年数が浅く入居率も高い宿舎については、当面は必要な軽微な修繕を行いながら使用し、老朽化が激しく入居率が低い宿舎については、戸数を削減し、設置場所を集約させるなどの検討をしていきたい。なお、新庄病院の戸建ての3棟は解体し、解体後の宿舎跡地は、県の県有財産統合管理基本方針に則り、売却予定である。また、河北病院の宿舎については、改めて医師のニーズを確認した上で修繕及び維持に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>要するコストと処分等のコストと比較しながら、宿舎の方向性について検討していきたい。</p> <p>検討に当たっては、医師側のニーズも踏まえながら進めてほしい。</p>
江口委員	<p>今定例会に、低出生体重児に配慮した母子健康手帳の副読本「リトルベビーハンドブック」の作成経費が計上されているが、「リトルベビー」の定義はどうか。また、作成部数の想定及び具体的な配布方法はどうか。</p>
子ども成育支援課長	<p>明確な定義は特にないが、出生時の体重が2,500g未満の低出生体重児は市町村への届け出が必要とされている。なお、他県の先行事例を見ると、配付は、1,500g未満の乳児及び2,500g未満の希望者も含めている場合が多いことから、対象を同様とすることを考えている。</p> <p>部数については、500部作成するための予算を計上している。令和3年度における1,500g未満の低出生体重児は43名であり、2,500g未満は569名であったことから、希望者にはしっかりと届けることができると考えている。</p> <p>配布方法の現時点の想定としては、新生児集中治療室（NICU）がある県立中央病院周産期母子医療センター等の県内4つの医療機関での配布、希望者に対しては市町村での配布を考えている。</p>
江口委員	<p>赤ちゃんが入院中の保護者は精神的にも不安定な状態にあるため、配布に当たっては、タイミングに配慮して実施してもらいたい。</p>
江口委員	<p>出産に関して、妊娠・出産アプリにより家族間で共有等をしている家庭もある。妊娠・出産に係るデジタル化の状況はどうか。</p>
子ども成育支援課長	<p>政府では、令和6年度予算の概算要求で母子保健のデジタル化アプリシステムの開発等を計上しており、市町村独自に母子健康手帳のデジタル化を進めているところもある。</p> <p>今回の「リトルベビーハンドブック」については、紙の冊子の方が落ち着いてゆっくり眺められ、手元に残せるものがよいとの意見もあったことから、紙媒体のものを作成するが、今後、利用者からの意見も聞きながら、デジタル化についても検討していきたい。</p>
江口委員	<p>母子健康手帳は予防接種等で医療機関に提出する機会があることから、紙媒体が良いと思うが、赤ちゃんがいる家庭では荷物が多くなることから、デジタル化できるものはデジタル化を進めるべきである。同じく「リトルベビーハンドブック」を配布している神奈川県ではインターネットからダウンロードできる仕様になっていることから、本県においてもダウンロードできるよう検討してほしい。</p>
江口委員	<p>県庁舎に授乳室を設置する予算案が提案されているが、そこで子育て情報を発信してはどうか。また、最近、QRコードを活用した子育て情報の発信事例が多数あることから、子育て情報の発信に係るデジタル化について、どのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
しあわせ子育て政策課長	<p>赤ちゃんや小さなお子さんを連れた家族が、外出先でも安心して授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんほっと♡ステーション」として、登録を促進しているところであり、その中で、情報発信を行っているところもある。県庁舎に設置する授乳室においても、総務部と工事の進捗状況に合わせて、相談していくとともに、県庁舎以外の「赤ちゃんほっと♡ステーション」でも、情報を発信できるよう、検討していきたい。</p> <p>また、イベントなどにおいて、QRコードを掲載したポスターによる周知などを行っており、引き続き、子育て中の保護者が効率的に情報入手できるような情報発信の仕方を考えていきたい。</p>
江口委員	母子健康手帳の交付状況はどうか。
子ども成育支援課長	母子健康手帳は、政府の方で11週以内の妊娠届の提出、その場での手帳交付を勧奨しており、令和2年度における本県の妊娠届け出の状況としては、11週以内が90.7%、19週までには99%の届出がある。残りの1%については、20週以降となっている。
江口委員	届出が遅くなっている妊婦は、予期せぬ妊娠や貧困、DV、若年妊娠などで子どもを育てるのが難しく、出産の前からの支援が必要な特定妊婦の可能性があり。特定妊婦の状況を県でも把握すべきと考えるがどうか。
子ども家庭福祉課長	市町村が最初の窓口となっているが、県の児童相談所も構成員となっている要保護児童対策地域協議会において、ケースによっては情報共有されている。情報の共有化が図られるよう検討していきたい。
江口委員	子どもの幸せを考えた政策を行うには、県でもしっかりと情報を把握することが必要と考える。また、若年妊婦や未婚者の妊娠のケースが増えていると聞いており、そのようなケースに対してしっかりと寄り添ってあげられる社会に向けて、誰一人取り残されることのない母子保護支援を実施してほしい。
江口委員	やまがた子育て応援パスポートが電子化されたが、その状況はどうか。また、協賛店の拡大については、どのように考えているのか。
しあわせ子育て政策課長	<p>社会全体で子育て家庭を支援する機運を醸成し、子育て家庭の負担軽減を図ることを目的として、平成19年10月から実施しており、対象世帯の拡大やカードを電子画像とするなど利便性の向上に努めてきた。</p> <p>電子画像の令和4年度の状況としては、3万7,576回の表示がなされている。紙媒体の方は、希望者に対して市町村の窓口で交付しているが、交付枚数の集計は行っていない。</p> <p>協賛店の拡大に向けては、今年度、協賛店拡大に向けたプロモート活動を行う予定である。具体的には、協賛店募集案内のチラシや協賛店のメリットなどを記載した資料を作成し、未協賛店舗やアンケート調査による協賛店になってほしい業種として回答のあった店舗に対してダイレクトメールの送付や職員が直接出向いてお願いするなど、より効果的な募集活動を実施していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
江口委員	<p>子ども食堂の運営に対する今年度の支援が令和6年1月までの実施分であるため、2月以降の運営を心配する声がある。今回の支援事業については、申請期間が8月1日から31日までの1か月間、交付決定が9月、補助金の交付が1月以降であることから、交付までの間は、事業者が自ら立て替えて開催することになっている。事業者からは、早めに支援内容を教えてほしい、助成金がもらえるということを早く知って安心して運営したいとの声を聞いている。このことについてどのように捉えているのか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>本事業が令和6年1月までの実施分を対象としている背景としては、財源として国の交付金を活用しており、3月中の精算が必要であることから、実績報告の作成及びその確認作業の時間を考慮し、1月までの事業を対象としている。なお、1月までとはしているが、補助の回数は、昨年度と同様12回分としている。</p> <p>子ども食堂の運営については、県や市町村からの補助で全てを賄いきれておらず、山形県の社会福祉協議会にサポートセンターを設置し、民間企業等からの支援の情報提供や分配の手助けを行っていることから、引き続き、子ども食堂の運営団体に資する形で取り組んでいきたい。</p> <p>また、事業開始については、6月補正の物価高騰対策による2,000円の上乗せを反映するため、昨年度より遅くなってしまった。なお、希望する運営団体には、概算払にて支出ができるよう手続きを進めている。</p>
江口委員	<p>国の交付金がなくても県で支援を行うことについて、どのように考えているのか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>子ども食堂の重要性を鑑み、担当課としては支援したいと考えている。</p>
梅津委員	<p>新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下「包括交付金」という。）の返還の多くを健康福祉部が占めているが、効率的に活用した上での返還であるのか。</p>
医療政策課長	<p>医療政策課分として、約18億3,700万円を返還額として予算計上しており、主なものとしては、①重点医療機関等の空床補償に要する経費が約11億1,600万円、②軽症者用の宿泊療養施設の借上げや運営に要する経費が約3億3,500万円、③自宅療養者に対する食料支援に要する経費が約2億8,400万円である。いずれも新型コロナの感染動向を予測することが非常に困難な中で、事業執行に不足が生じないよう多めの予算を確保し、交付決定を受けていたが、結果として想定を下回ったため多額の返還が生じたものである。</p>
梅津委員	<p>包括交付金の事業メニューとして、新型コロナの対応に必要な医療設備の整備支援を行う帰国者・接触者外来等設備整備事業があるが、東北他県と比べて、本県の活用実績が極端に少ない。このことについてどのように捉えているのか。</p>
健康福祉企画課長	<p>本事業の本県の活用実績としては、令和3年度、4年度ともに実績がない状況である。本県においては、2年度に包括支援金の事業メニューにあった医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業を積極的に活用し、県内診療所の新</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>型コロナ感染症対策を進めてきた。こちらの事業の方が、帰国者・接触者外来等設備整備事業よりも比較的使い勝手が良かったことから、この事業を活用し、多くの医療機関で感染防止対策を講じているところである。具体的には、県内731の診療所のうち668診療所、91.3%の診療所が活用しており、青森県の63%、宮城県の85%と比べても高い状況にある。新型コロナの患者に対応できる外来対応医療機関の数については、本県は484医療機関、人口10万人当たり45.8機関であり、全国平均の39.1、宮城県の32.7機関を上回っている。</p>
梅津委員	この2つの事業は重複して活用することはできるのか。
健康福祉企画課長	<p>医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業は令和2年度限りのものである。なお、政府の方でも5月8日以降さらに幅広い外来対応医療機関の拡大に向けて、今年度から外来対応医療機関確保事業が加わり、また、帰国者・接触者外来等設備整備事業の一部を取り入れた形で補助事業を創設し、実施している。</p>
梅津委員	令和3年度及び4年度に帰国者・接触者外来等設備整備事業の活用がなかったのはなぜか。
健康福祉企画課長	3年度及び4年度については、そもそも本県の事業メニューに入れてないため、活用ができなかった。
梅津委員	事業メニューに入れていなかったのはなぜか。
健康福祉企画課長	包括支援金の本県の配分状況が未確定であったため、重点的に行うべき事業選択をせざるを得ず、その結果である。
梅津委員	今年度の帰国者・接触者外来等設備整備事業等の申請状況はどうか。
健康福祉企画課長	帰国者・接触者外来等設備整備事業については、現在10件の申請があり、外来対応医療機関確保事業については、12件の申請がある。
梅津委員	患者への対応がしっかりとされるような事業の実施をお願いしたい。
梅津委員	新型コロナの支援が縮小し、全国的に生活保護の申請が増加している中、本県における生活保護の申請状況はどうか。
地域福祉推進課長	<p>令和5年1月は89件、前年同月比9.2%減、2月は77件、7.2%減、3月は121件、31.5%増、4月は80件、3.9%増、5月は94件、10.5%減、6月は97件、2.1%増であり、全国の状況とは異なり増減を繰り返している。なお、1月から6月までの半年間の申請件数は558件、前年比1.5%増で微増の状況である。</p>
梅津委員	コロナによる影響はないように思われるが、どのように分析しているのか。
地域福祉推進課長	緊急小口資金等の特例貸付などの支援が終了した影響により、申請件数が若干増えているのではないかと認識している。